

## 高等学校 公民・福祉共通

### 解答についての注意点

- 1 解答用紙は、記述式解答用紙とマーク式解答用紙の2種類があります。
- 2 大問 **1**～大問 **2**については、記述式解答用紙に、大問 **3**～大問 **5**については、マーク式解答用紙に記入してください。
- 3 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。  
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 4 大問 **3**～大問 **5**の解答は、選択肢のうちから、**問題で指示された解答番号**の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。  
例えば、「解答番号は  」と表示のある問題に対して、「**3**」と解答する場合は、解答番号  の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 5 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 6 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

1 次の各問いに答えよ。

- (1) 次の図1は、麻痺のない高齢者がベッド上で起き上がる時の介助のプロセスを示したものである。図1中の③の(ア)には介助者が高齢者に対して促す内容が入る。空欄(ア)に当てはまることばを記せ。

図1

<p>① 介助者は高齢者の腕を適度に開き、 お互いの首に片腕をまわす</p> <p>② 高齢者が片ひじ立ちになりやすいように 介助者は支えた頭を少しずつ引き寄せる</p> <p>③ 介助者は高齢者の手の甲をおさえ、 高齢者に（ ア ）ことを促す</p> <p>④ 介助者は高齢者の上体が完全に 起き上がるまで支える</p>	<p>著作権保護の観点により、図を掲載 いたしません。</p> <p>出典：『完全図解 新しい介護 全面改訂版』 大田仁史 三好春樹著 株式会社 講談社 94ページから95ページ</p>
---	---

(大田仁史 三好春樹 監修・編著『完全図解 新しい介護 全面改訂版』より)

- (2) 平成23年6月に「社会福祉士及び介護福祉士法」が一部改正されたことによって、介護福祉士及び一定の研修を受けた介護職員等は、これまで一定の条件の下に実質的違法性阻却論により容認されている状況であった「医行為」を医師の指示の下に実施できることとなった。「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則」(平成29年5月1日改正)の第一条に示されている、厚生労働省令で定める医師の指示の下に行われる5つの行為をすべて書け。

(3) 医師や看護師、社会福祉士、介護福祉士等の専門職団体は、それぞれの専門性にもとづく倫理綱領と呼ばれる行動基準を作成している。介護福祉士の全国団体である日本介護福祉士会は、1995年に日本介護福祉士会倫理綱領を定めている。次の文章は、その内容を示したものである。空欄（ア）～（カ）に入る適切な語句を記せ。

著作権保護の観点により、本文を掲載いたしません。

出典：公益社団法人 日本介護福祉士会

(日本介護福祉士会倫理綱領より)

2 次の文章は、高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）「第1 社会福祉基礎 2内容（4）生活を支える社会保障制度」における指導事項である。これについて、（1）～（3）の問いに答えよ。

- ア 社会保障制度の意義と役割
- イ 生活支援のための①公的扶助
- ウ 児童家庭福祉と社会福祉サービス
- エ 高齢者福祉と（ A ）制度
- オ 障害者福祉と障害者自立支援制度
- カ ②介護実践に関連する諸制度

（1）空欄（A）に入る適切な語句を記せ。

（2）下線部①について、公的扶助に関する立法として生活保護法がある。生活保護法に関する次のア、イの問いに答えよ。

ア 次の文章は、生活保護法第一章総則第一条の記述である。空欄（B）に入る適切な語句を記せ。  
「この法律は、（ B ）に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」

イ 生活保護法第二章保護の原則第七条～第十条の各条文の見出しには保護の原則が示されている。第七条には、「申請保護の原則」が示されているが、第八条～第十条に示されている保護の原則を3つ記せ。ただし、解答の順は問わないものとする。

（3）下線部②について、介護実践に関連する諸制度の一つとして成年後見制度がある。成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがある。次の表1は、法定後見制度の概要である。空欄（C）と（D）に入る適切な語句を記せ。

表1

	後見	（ C ）	（ D ）
対象となる方	判断能力が欠けているのが通常の状態の方	判断能力が著しく不十分な方	判断能力が不十分な方
申立権者	本人、配偶者、四親等内の親族、検察官、市町村長など		
成年後見人等の権限	日常生活に関する行為を除く、財産管理についての全般的な代理権、取消権	・日常生活に関する行為を除く、民法第十三条1項所定の行為についての同意権、取消権 ・申立による代理権	・日常生活に関する行為を除く、申立による民法第十三条1項所定の行為の一部についての同意権、取消権 ・申立による代理権

3 次の各問いに答えよ。

(1) 次の表1は、わが国の社会福祉法制についてまとめた年表の一部である。空欄A～Lに当てはまる語句として最も適切なものはどれか。それぞれ1～5から一つ選べ。

表1

昭和20年代 戦争や戦災により生じた社会問題に対し、必要に応じて措置が講じられる	
1946 (昭和21) 年	生活保護法制定
1947 (昭和22) 年	<input type="text" value="A"/> が制定 市民が主体の民間運動として <input type="text" value="B"/> が始まる
1949 (昭和24) 年	<input type="text" value="C"/> が制定
1950 (昭和25) 年	現行の生活保護法に改正
1951 (昭和26) 年	<input type="text" value="D"/> が制定 (2000年 社会福祉法 に題名改正) ・社会福祉の第一線機関として <input type="text" value="E"/> が都道府県及び市 (特別区を含む。) に設置される ・日本国憲法第八十九条 (公の財産の支出又は利用の制限) に対応して <input type="text" value="F"/> 制度が創設される
昭和30年代 経済成長に伴い、国民の生活ニーズが変容し、多様な保健・医療・福祉にかかわる問題への対応が求められる	
1960 (昭和35) 年	精神薄弱者福祉法 (1998年 知的障害者福祉法 に題名改正)
1961 (昭和36) 年	<input type="text" value="G"/> が実現
1963 (昭和38) 年	<input type="text" value="H"/> が制定
1964 (昭和39) 年	母子福祉法が制定 (2014年 <input type="text" value="I"/> に題名改正)
昭和50年代～60年代 低経済成長下における社会福祉の見直しが行われる ～平成10年 少子・高齢社会への対応が求められる	
1989 (平成元) 年	<input type="text" value="J"/> が策定 合計特殊出生率が <input type="text" value="K"/> 人となる
1994 (平成6) 年	<input type="text" value="L"/> が策定
1995 (平成7) 年	障害者プランが策定

空欄Aの語群（解答番号は  ）

- 1 救貧法      2 恤救規則      3 民生委員法      4 児童福祉法      5 少年教護法

空欄Bの語群（解答番号は  ）

- 1 共同募金      2 公営競技益金      3 生活福祉資金      4 地域福祉基金  
5 年賀寄附金

空欄Cの語群（解答番号は  ）

- 1 医療法      2 感化法      3 健康増進法      4 国民扶助法  
5 身体障害者福祉法

空欄Dの語群（解答番号は  ）

- 1 救護法      2 新救貧法      3 社会福祉事業法      4 社会福祉事業振興会法  
5 社会福祉・医療事業団法

空欄Eの語群（解答番号は  ）

- 1 保健所      2 児童相談所      3 婦人相談所      4 福祉事務所  
5 公共職業安定所

空欄Fの語群（解答番号は  ）

- 1 濟世顧問      2 方面委員      3 高額療養費      4 慈善組織協会  
5 社会福祉法人

空欄Gの語群（解答番号は  ）

- 1 社会保障と税の一体改革      2 国民皆保険・皆年金      3 日本型福祉社会  
4 地域共生社会      5 福祉元年

空欄Hの語群（解答番号は  ）

- 1 老人福祉法      2 老人保健法      3 地域保健法      4 健康・医療戦略推進法  
5 生活困窮者自立支援法

空欄Iの語群（解答番号は  ）

- 1 母子保健法      2 母体保護法      3 児童扶養手当法      4 母子及び寡婦福祉法  
5 母子及び父子並びに寡婦福祉法



(2) 次は、諸外国における社会保障制度に関する文章である。空欄 A～G に当てはまる語句として最も適切なものはどれか。それぞれ 1～5 から一つ選べ。

アメリカ合衆国の代表的な社会保障制度としては、大部分の有業者に適用される老齢・遺族・障害年金 (OASDI: Old-Age, Survivors, and Disability Insurance) のほか、高齢者等の医療を保障する [ A ] や低所得者に医療扶助を行う [ B ] といった公的医療保障制度、補足的所得保障 (SSI: Supplement Security Income) や貧困家庭一時扶助 (TANF: Temporary Assistance for Needy Families) といった公的扶助制度がある。福祉の分野においては、1996年8月に成立した個人責任及び就労機会調整法 (The Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act of 1996) による一連の福祉改革により、「 [ C ] 」が連邦政府の福祉政策の基本方針となっている。

イギリスでは、 [ D ] 年の国民保険法により社会保障制度が創設された。イギリスにおける社会保険制度は、年金、失業、傷病による就労不能等に係る給付 (国家年金 (State Pension)、雇用及び生活支 hands (Employment and Support Allowance)、遺族関連給付 (遺族一時金、有子遺族手当、遺族手当)、求職者手当 (Jobseeker's Allowance) 等) を総合的に行う全住民を対象とした国民保険 (National Insurance) に一元化されている。公的年金制度としては国家年金があり、低所得の高齢者を対象に公的年金制度を補完する制度として [ E ] が2003年10月より導入されている。医療については、1948年に創設された国営の [ F ] として全住民を対象に原則 [ G ] で提供されている。

(厚生労働省『2017年 海外情勢報告』より)

空欄 A の語群 (解答番号は [ 13 ] )

- 1 オペアケア (AuPairCare)
- 2 エルダースールド (ElderShield)
- 3 メディケア (Medicare)
- 4 メディファンド (Medifund)
- 5 メディシールド (MediShield)

空欄 B の語群 (解答番号は [ 14 ] )

- 1 エルダリーファンド (Elderly Fund)
- 2 メディケイド (Medicaid)
- 3 メディファンドシルバー (Medifund Silver)
- 4 メディセーブ (Medisave)
- 5 メディシールドライフ (MediShield Life)

空欄 C の語群 (解答番号は [ 15 ] )

- 1 仕事と生活の調和 (Work-Life Balance)
- 2 仕事の分かち合い (Work sharing)
- 3 働きがいのある人間らしい仕事 (Decent work)
- 4 働き方改革 (Work Style Reform)
- 5 福祉から就労へ (Welfare to Work)



空欄Dの語群（解答番号は  ）

- 1 1869      2 1884      3 1911      4 1924      5 1942

空欄Eの語群（解答番号は  ）

- 1 保証年金（Garantipension）      2 年金クレジット（Pension Credit）  
3 プレミアム年金（Premiepension）      4 ステークホルダー年金（Stakeholder Pensions）  
5 国家第2年金（State Second Pension）

空欄Fの語群（解答番号は  ）

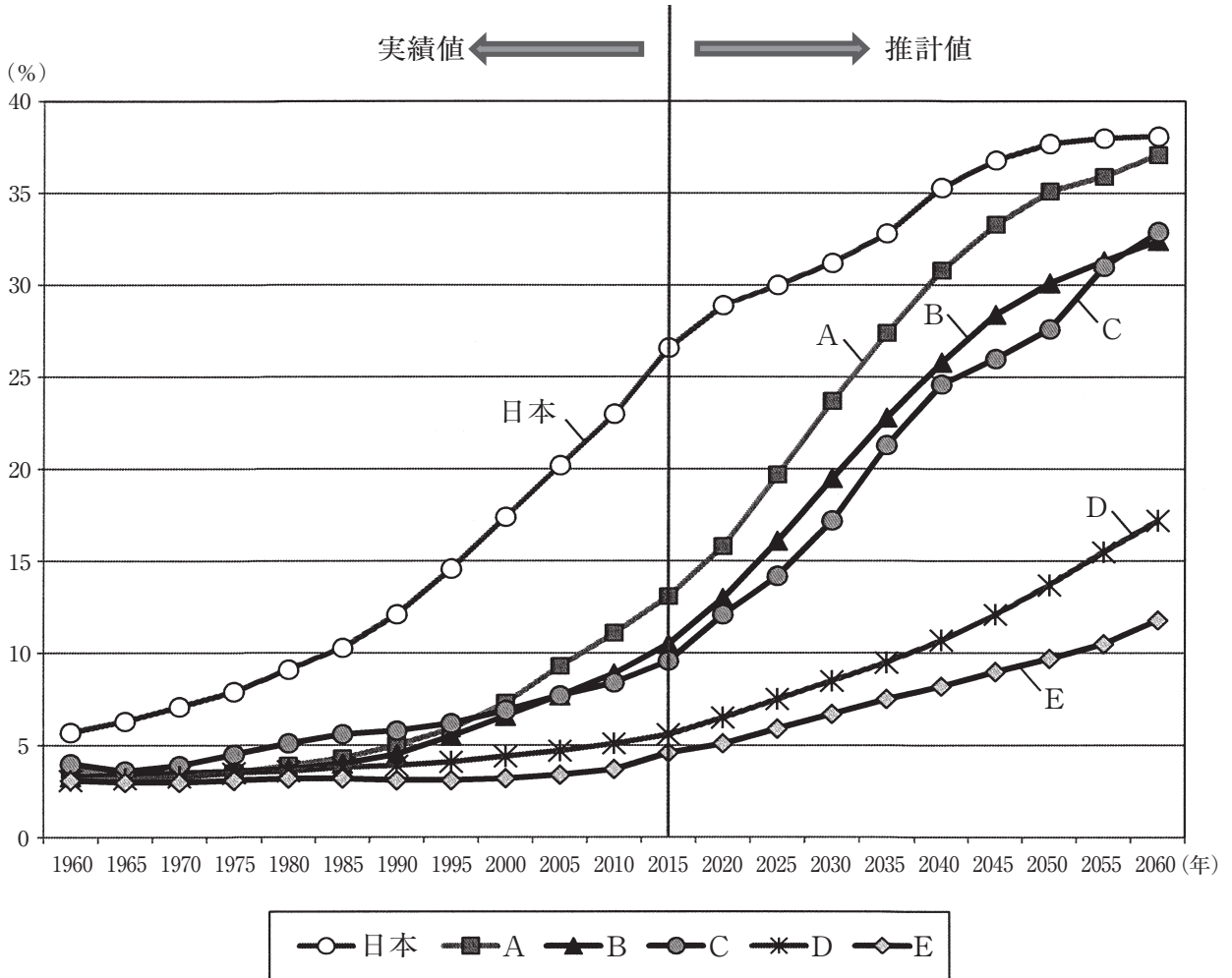
- 1 社会保障庁      2 中央積立基金      3 医療保険実施機関      4 国民保健サービス  
5 国民医療保障事務局

空欄Gの語群（解答番号は  ）

- 1 無料      2 1割負担      3 2割負担      4 3割負担      5 4割負担

(3) 図1は、日本、インド、韓国、タイ、中国、フィリピンの6か国における高齢化率の推移を5年ごとに示したものである。図1中のA～Eのうち、中国に当たるグラフはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

図1



(内閣府『平成29年版高齢社会白書』より)

- 1 A      2 B      3 C      4 D      5 E

4 次の問いに答えよ。

問1 わが国の社会保障に関する次の(1)～(5)の問いに答えよ。

1947(昭和22)年に施行された日本国憲法第(A)条において、「すべて国民は、健康で(B)的な最低限度の生活を営む権利を有する。」、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び(C)の向上及び増進に努めなければならない。」という、いわゆる「(D)権」が規定された。

(1) 文中の(A)～(D)に当てはまる語句の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

	(A)	(B)	(C)	(D)
1	26	経済	環境衛生	環境
2	26	文化	公衆衛生	生存
3	26	経済	公衆衛生	環境
4	25	文化	公衆衛生	生存
5	25	文化	環境衛生	環境

(2) 文中の下線部について、生活保護制度における保護基準の合憲性が争われた訴訟を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 朝日訴訟
- 2 堀木訴訟
- 3 薬事法違憲訴訟
- 4 愛媛玉ぐし料訴訟
- 5 ハンセン病国家賠償請求訴訟

(3) 介護保険制度の説明として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 介護保険制度は2000年から実施されている。
- 2 介護保険制度の被保険者は、65歳以上の者及び40～64歳の医療保険加入者である。
- 3 介護保険料は所得水準に応じて決定される。
- 4 介護保険サービスの利用者は、市町村によって決定されるサービスや事業者を利用する。
- 5 介護保険サービスを利用する際の費用は、利用者だけでなく国・都道府県・市町村も負担する。

(4) 平成29年4月現在の待機児童の現状について述べた、次のア～ウの文のうち、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- ア 女性の就業率の上昇や保育の利用申込者数の増加により、待機児童数は前年より増加している。  
イ 待機児童数の割合を年齢別で見ると、0～2歳児より3歳以上児の方が全体に占める割合が多くなっている。  
ウ 保育の担い手となる保育人材の確保のため、国は処遇改善や新規資格取得者の確保などの対策を実施している。

	ア	イ	ウ
1	○	○	○
2	○	○	×
3	○	×	○
4	×	○	×
5	×	×	○

(5) 高齢者や障がい者が支障なく自立した日常生活・社会生活を送れるように、物理的・心理的・社会制度・情報の障壁をすべて除去すること、あるいはそれらが実現した生活環境のことをあらわす語句を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 バリアフリー
- 2 リハビリテーション
- 3 ユニバーサルデザイン
- 4 ノーマライゼーション
- 5 インクルーシブ教育システム

問2 次は、ある法律からの抜粋である。次の（１）、（２）の問いに答えよ。

第四条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける（Ａ）を与えられなければならない。人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

2 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な（Ｂ）を講じなければならない。

3 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、（Ｃ）的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

（１）（Ａ）～（Ｃ）に当てはまる語句の組合せとして正しいものを１～５から一つ選べ。

解答番号は

	（Ａ）	（Ｂ）	（Ｃ）
1	権利	対策	経済
2	権利	対策	社会
3	権利	支援	社会
4	機会	支援	社会
5	機会	支援	経済

（２）この法律名を１～５から一つ選べ。解答番号は

- 1 学校教育法
- 2 教育基本法
- 3 児童福祉法
- 4 社会教育法
- 5 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

問3 わが国の財政について、次の（１）、（２）の問いに答えよ。

（１）間接税に当たるものを１～５から一つ選べ。解答番号は

- 1 関税
- 2 所得税
- 3 相続税
- 4 法人税
- 5 固定資産税

(2) 平成28年度の一般会計決算において、歳出の割合が最も多い費目を1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 国債費
- 2 防衛関係費
- 3 社会保障関係費
- 4 公共事業関係費
- 5 文教及び科学振興費

問4 日本国憲法第73条で規定されている内閣の事務に当たらないものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 予算の作成
- 2 条約の締結
- 3 外交関係の処理
- 4 最高裁判所長官の任命
- 5 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権の決定

5 次の(1)、(2)の問いに答えよ。

(1) 次の文章は、「平成28年度 年次経済財政報告(平成28年版経済財政白書)」の一部である。この文章を読み、下のア～エの問いに答えよ。

我が国経済は、雇用・A所得環境が改善し、一部に弱さがみられるものの、緩やかなB回復基調が続いている。雇用者報酬は名目でみても実質でみても増加しており、企業収益も高水準で推移するなど、経済の好循環の所得面では改善が進んでおり、今後は、個人消費や設備投資など好循環の支出面にいかにつなげるかが大きな課題となっている。他方で、C日本経済を取り巻く世界経済の情勢をみると、新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、2016年6月に英国の国民投票でDEU離脱が支持されたことによって、世界経済の先行き不透明感が更に高まっている。

ア 下線部Aに関連して、次の表は、日本とアメリカ・イギリス・ドイツ及びフランスにおける、個人所得課税の国際比較である。日本に当てはまるものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

区分		国名				
		1	2	3	4	5
国税収入に占める 個人所得課税(国税)収入の割合		74.8%	35.9%	29.8%	40.9%	37.7%
国民所得に占める 個人所得課税(国税)負担割合		10.1%	12.0%	4.5%	10.7%	12.2%
税率	最低税率(所得税)	10%	20%	5%	0%	0%
	最高税率(所得税)	39.6%	45%	45%	45%	45%
税率の刻み数		7	3	7	—	5

日本については平成29年度、その他の国は2017年1月適用の税法に基づく  
財務省ホームページより作成

イ 下線部Bに関連して、資本主義経済において、好況期→後退期→不況期→回復期というように、経済の規模が周期的に拡大したり縮小したりする現象を景気循環または景気変動という。1920年代にロシアの経済学者によって発表された「コンドラチエフ循環」における、およその景気循環の周期を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 約40ヶ月
- 2 約10年
- 3 約20年
- 4 約50年
- 5 約100年

ウ 下線部Cに関連して、次の①、②の問いに答えよ。

① 第二次世界大戦後に日本が経験した好況や不況をめぐる次の記述のうち、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 タイの通貨バーツが急落したことに端を発するアジア通貨危機の影響を受けて、日本では1998（平成10）年度に、戦後始めてGDPの実質経済成長率が、前年度比マイナスを記録した。
- 2 日本のGNPは、1968（昭和43）年に、資本主義陣営諸国において、アメリカ、西ドイツに次いで、世界第3位となった。
- 3 1957（昭和32）年から1958（昭和33）年にかけて起こったニクソンショックに際し、歳入不足を補填するため、戦後初の赤字国債を発行した。
- 4 高度経済成長によって内需主導の成長が過熱すると、輸出の停滞や輸入の急増から、貿易収支が赤字となり、その克服のために大幅な金融緩和が実施された。
- 5 高度経済成長の過程で、戦後以来の階級闘争的労働運動は次第に退潮に向かい、労使協調を旨とする日本的労使関係が成熟していった。

② 高度経済成長期の日本が経験した大型景気を、時代の古い順に左から右へ並べた場合、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 岩戸景気 → 神武景気 → いざなぎ景気 → 五輪景気
- 2 神武景気 → 岩戸景気 → 五輪景気 → いざなぎ景気
- 3 神武景気 → 岩戸景気 → いざなぎ景気 → 五輪景気
- 4 岩戸景気 → 神武景気 → 五輪景気 → いざなぎ景気
- 5 神武景気 → いざなぎ景気 → 岩戸景気 → 五輪景気



エ 下線部Dに関連して、次の①～③の問いに答えよ。

- ① 次の表は、EU（欧州連合）に関する略史の一部である。表中の【 A 】～【 D 】に該当する、語句や数字の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

年	略史
1952年	欧州【 A 】鉄鋼共同体（ECSC）設立
1958年	欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EURATOM）設立
1967年	ECSC、EEC、EURATOMの主要機関統合により、欧州共同体（EC）発足
1968年	【 B 】同盟完成
1979年	欧州議会初の直接選挙実施、欧州通貨制度導入
1987年	「単一欧州議定書」発効
【 C 】年	マーストリヒト条約発効により、EU創設
1999年	経済通貨同盟第3段階への移行（ユーロの導入）
2002年	ユーロ紙幣・硬貨の流通開始
2009年	【 D 】条約発効

- 1 A 石油 B 外交 C 1995 D リスボン  
 2 A 石炭 B 関税 C 1995 D リスボン  
 3 A 石油 B 関税 C 1993 D アムステルダム  
 4 A 石炭 B 外交 C 1995 D アムステルダム  
 5 A 石炭 B 関税 C 1993 D リスボン

- ② EUの前身である、EC（欧州共同体）の原加盟国として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 オーストリア  
 2 フランス  
 3 ルクセンブルク  
 4 イタリア  
 5 オランダ

- ③ EUの主要機関である、欧州理事会や欧州委員会の本部がある都市名を1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 マドリード  
 2 ブリュッセル  
 3 アムステルダム  
 4 コペンハーゲン  
 5 デュッセルドルフ

(2) 次の文章は、「平成29年版 男女共同参画白書」の一部である。この文章を読み、下のア～ウの問いに答えよ。

少子<sub>A</sub>高齢化、<sub>B</sub>人口減少という構造的課題に直面する中、我が国最大の潜在力である「女性の力」が十分に発揮され得る環境を整備していくことが不可欠です。

平成28年4月に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が全面施行されました。<sub>C</sub>女性の就業者数はこの4年間で約150万人増加し、出産を経ても継続して就業する方の割合が近年上昇するなど、女性活躍の機運が急速に上昇しています。

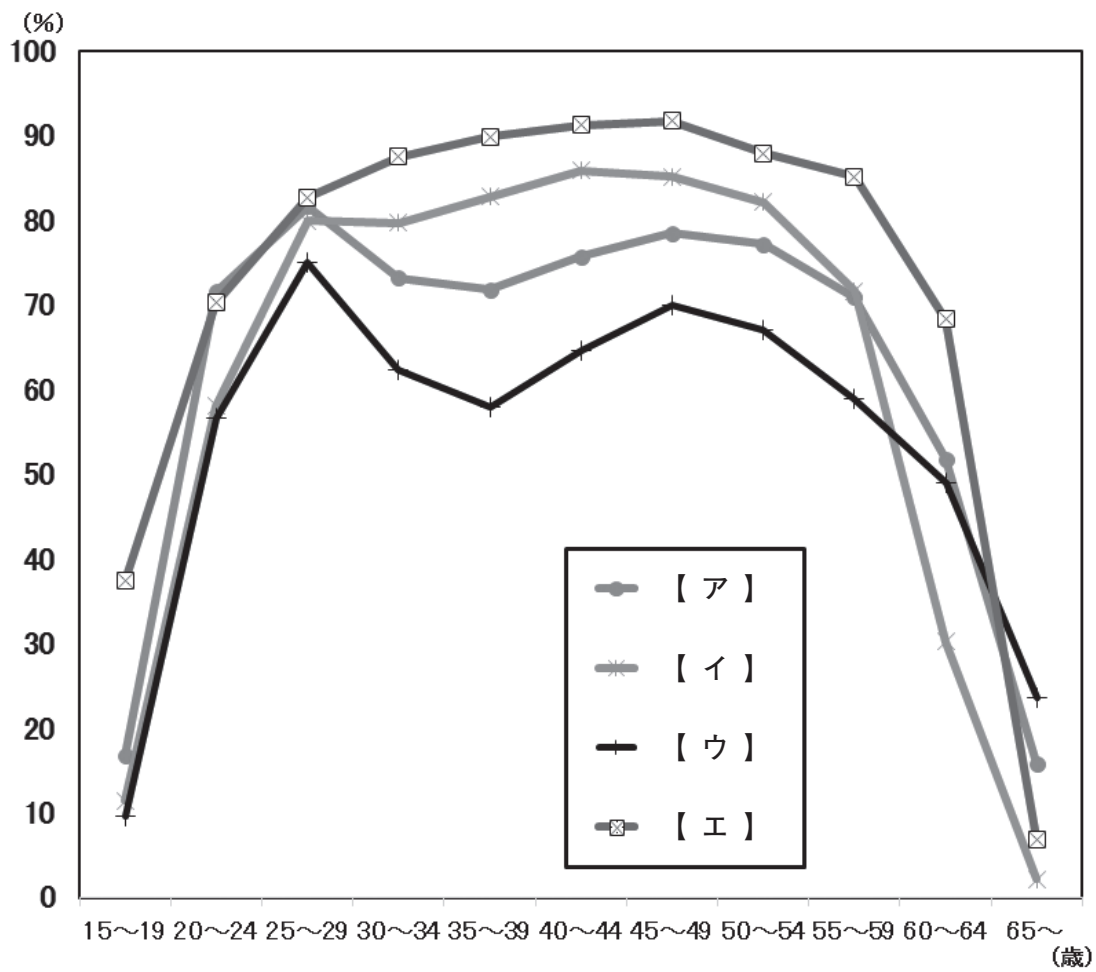
ア 下線部Aに関連して、平成29年版高齢社会白書における、我が国の高齢化の状況に関する次の記述のうち、誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 2016（平成28）年10月現在、我が国の総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は約27%である。
- 2 2065年には、我が国の総人口の約4人に1人が、75歳以上になると推計されている。
- 3 2015（平成27）年現在、男性の平均寿命は約81年、女性の平均寿命は約87年となっており、平均寿命は男女ともに今後も上昇すると推計されている。
- 4 2015（平成27）年現在、高齢化率が最も高い都道府県は秋田県であり、高齢化率が最も低い都道府県は東京都である。
- 5 先進諸国の高齢化率と比較すると、我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、2015（平成27）年現在、我が国は世界で最も高い高齢化率である。

イ 下線部Bに関連して、主著『人口論』において、人口は幾何級数的に増加するにもかかわらず、食物は算術級数的にしか増加しないという前提に立ち、そこからすべての貧困と罪悪が生じると論じた経済学者は誰か。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 ジョン・スチュアート・ミル（J. S. Mill）
- 2 アダム・スミス（A. S. Smith）
- 3 デヴィッド・リカード（D. Ricardo）
- 4 ジャン・バティスト・セー（J. B. Say）
- 5 ロバート・マルサス（R. Malthus）

ウ 下線部Cに関連して、次のグラフは、主要国における女性の年齢階級別労働力率を示したものである。【ア】～【エ】に該当する国の組合せとして、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は



日本は総務省「労働力調査（基本集計）」（平成28年）その他の国はILO資料より作成  
内閣府ホームページより作成

- |   |   |    |   |        |   |      |   |        |
|---|---|----|---|--------|---|------|---|--------|
| 1 | ア | 日本 | イ | フランス   | ウ | 韓国   | エ | スウェーデン |
| 2 | ア | 日本 | イ | スウェーデン | ウ | 韓国   | エ | フランス   |
| 3 | ア | 韓国 | イ | スウェーデン | ウ | 日本   | エ | フランス   |
| 4 | ア | 韓国 | イ | フランス   | ウ | 日本   | エ | スウェーデン |
| 5 | ア | 日本 | イ | スウェーデン | ウ | フランス | エ | 韓国     |

